

ニューディール財政支出と 建設関連五産業（上）

塚 田 広 人

第一節 課題設定

ニューディール期のアメリカ経済は、その構造の変化という意味で、アメリカ経済史上の一つの転換点をなしていると考えられる。そして、この時期のアメリカ経済の構造変化における最も重要な特徴の一つが、政府の経済活動への介入が飛躍的に拡大したことにあることは疑いえないであろう⁽¹⁾。

そこで、この政府の経済活動の拡大という現象の歴史的意義を把握すること、すなわちこれをその原因・内容・効果・限界といった側面にわたって把握することが、この期のアメリカ経済全体の歴史的意義を理解する上での一つの重要な作業となろう。

さて、ニューディール期のアメリカ経済は全体として停滞的であったが、これに対しては、その時々民間経済の状態に応じて、異なった形態の政府の介入＝経済政策が行なわれることとなった。大恐慌直後のフーヴァー政権の下では、銀行恐慌と信用関係の崩壊に対処するために、復興金融公庫（RFC）を中心とする融資救済活動が行なわれた⁽²⁾。次に民間経済活動の低落が底をついた1933年以降は、ルーズヴェルト政権の下で、その初期においては全国産業復興局（NRA）の指導の下に商品価格、賃金、生産量などを統制しようという試み⁽³⁾、さらに金融制度の改革⁽⁴⁾、通貨、為替操作による輸出振興策⁽⁵⁾、失業者への救済支出などが行なわれたが、後には政策の重点は徐々に補整的財政支出を重視する方向に移ってゆく。

しかし、大恐慌後10年間を経た1939年になってもアメリカ経済は29年水準をほとんど越えられないままであった。このような、30年代における停滞傾向、

弱い回復傾向はどのような要因によっていたのか。この問題を、30年代中・後期の財政支出の動きと民間企業行動との関連性という側面から考察し、当時のアメリカ経済の回復の弱さを生み出した構造的要因の一つを明らかにすることが本稿の課題である。以下ではこの問題を資料上の制約から⁽⁶⁾、建設関連産業に検討対象を絞って考察する。

すなわち本稿はニューディール期の建設関連産業を対象として、この期の生産回復に貢献すべき性格を持っていた政府注文が、当該産業の商品価格等の動きと関連して、その産業においてどのように生産量の増減を生みだしたのか、という問題を扱っている。

次に、建設関連産業をめぐる当時の状況について、やや詳しくみておこう。

アメリカにおける民間建設支出は、1929年大恐慌によって最も大幅な生産の減少が生じた分野の一つである。その停滞の程度を国民総生産と比較してみると、国民総生産は1929年という20年代のピーク時から、不況の底であった1933年にかけて約3割の減少を示しているのに対し⁽⁷⁾、民間建設支出はそのピーク時の1926年から、その底の1933年にかけて約8割の減少を記録している。（1図、民間建設支出の欄参照）

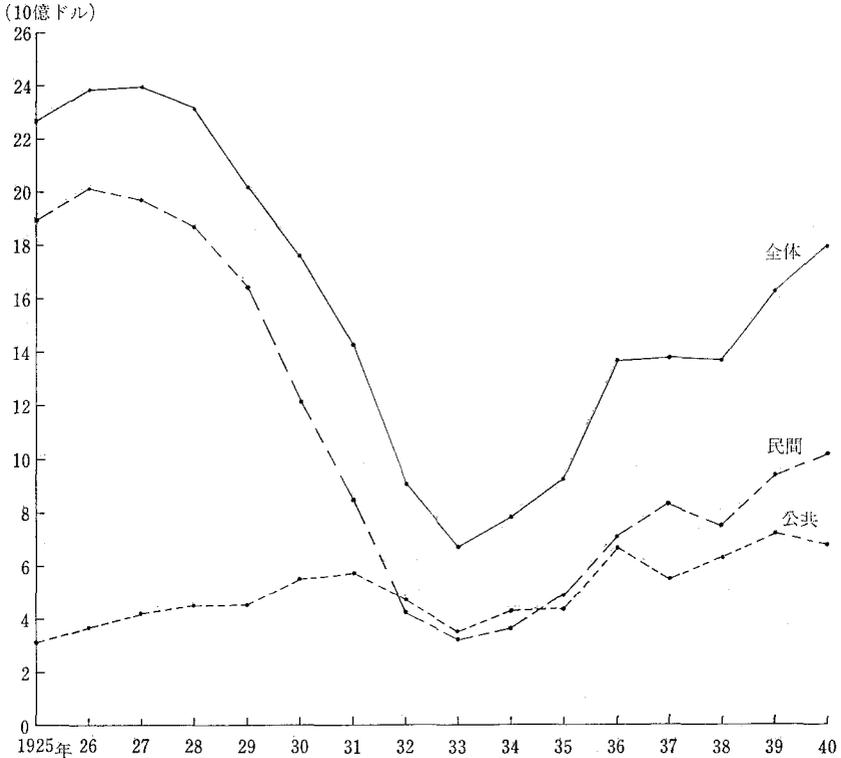
これと対照的に、1930年代における連邦政府の建設支出は、1・2図（付表1も参照）からわかるように29年大恐慌以後の期間に急激な伸びを示した。

本稿の課題は、このような連邦政府建設支出の拡大が建設関連諸産業の生産活動にどのように影響したかを、生産額、価格、在庫等との関連で検討することであり、それによってこれらの産業において価格設定⁽⁸⁾などの企業側の行動、企業側の要因が当時どのような役割を果たしたのか、という問題を考察することにある。

なお、補足的ではあるが、ここで、ニューディール期における政府支出と産業行動との関連をこのような方法で考察することは、従来の1930年代アメリカ経済と政府支出の捉え方と比べてどのような特色があるのかを簡単に示しておきたい。

30年代アメリカ経済は、通常、大恐慌に続く長期不況あるいは弱々しい回復の時期として理解されている。そして、この弱さが何に起因したのか、当時

1 図 新 建 設 支 出 費

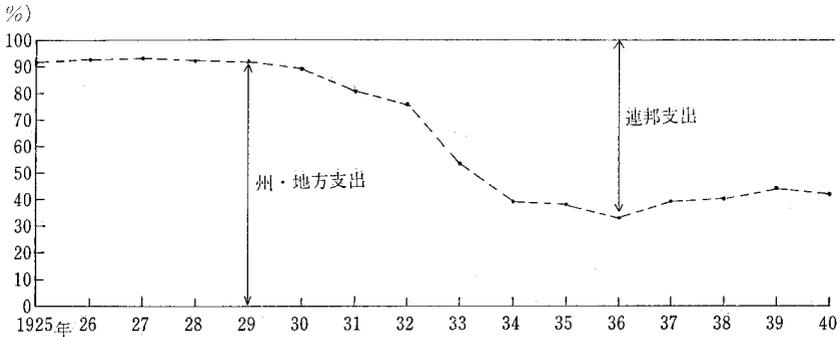


出所：付表1より。

も戦後の時期においても経済学研究にとっても、アメリカ経済史研究にとっても重要な問題であった⁽⁹⁾。通常この問題に対する答は「当時の政府支出が不十分であった」から、とされている⁽¹⁰⁾。しかし、それではなぜあんなだけの支出額では不十分であったのかという点になると、必ずしも明確な答は与えられてこなかったといえる。この問題は、当時のアメリカ経済がなぜ自力で回復できなかったのか、またはなぜ一定程度の政府支出を注入された後に自力回復のコースに移れなかったのか、という問題でもある。

この、政府支出を受けても民間経済が回復の道を十分に歩めなかった原因を、単に支出額の不足という点のみに求めず、当時のアメリカの経済構造、な

2 図 連邦政府建設支出費と州・地方政府建設支出費の割合



出所：付表1より。

かんづく民間産業の企業行動のあり方をも問題にしようというのが、本稿における特徴的な視角であるといえよう。

果たして、ニューディール期のアメリカ経済の回復の弱さは政府支出の少なさによるものなのか⁽⁴¹⁾。それともその他に、民間企業の価格設定行動といったような民間経済の構造にも何らかの原因があったのか否か。この点に関する手がかりを得ることを期待して、以下、建設関連産業の…主要には五産業の…事例に沿って考察していこう。

第二節 政府支出・建設支出の位置づけ

以下ではまず本節において、政府支出・政府建設支出が当時のアメリカ経済の中でどの程度の位置を占めるものであったのかをみる。次に次節において建設関連五産業における当時の政府注文、価格、生産等の動きと、それらの若干の特徴を明らかにし、最後に、これらの事例から得られた価格の動きと政府注文の動きに焦点を絞り、政府注文と生産活動との間にあって、当時設定された価格がどのようにはたらいたのかを考察する。

1 政府支出の比重と内訳

① 国民総生産に占める比重

1929—39年の GNP 構成をみると（1表参照）、大きな特徴は、1）民間固定資本投資は、1929年の13.0%から30年代平均においては7.7%に減少してい

るのに対し、2) 連邦政府支出は1929年の1.7%から30年代平均では4.8%へと3倍に増加していることがあげられる。

第1表 政府支出の比重 1929—1939

年	(1)GNP (10億ドル)	(2)個人消費 (2)÷(1) (%)	(3)民間固定 資本投資 ⁽³⁾ (1) (%)	(4)財・サー ビス ⁽⁴⁾ 政府購入 ⁽⁴⁾ (1) (%)	(5)うち、連 邦政府分 ⁽⁵⁾ (1) (%)	(6)州・地方 政府分 ⁽⁶⁾ (1) (%)
1929	203.6	68.6	13.0	10.9	1.7	9.1
30	183.5	71.1	11.8	13.2	2.2	11.0
31	169.3	74.5	8.3	15.0	2.5	12.5
32	144.2	79.6	5.7	16.8	3.2	13.6
33	141.5	79.7	5.4	16.5	4.2	12.2
34	154.3	76.5	6.0	17.2	5.2	12.1
35	169.5	74.0	6.8	15.9	4.7	11.3
36	193.0	71.7	8.2	16.5	6.3	10.1
37	203.2	70.4	9.3	15.2	5.7	9.5
38	192.9	72.7	7.1	17.6	6.9	10.7
39	209.4	70.8	7.3	16.8	6.0	10.8

出所：U. S. Department of Commerce, *Long Term Economic Growth, 1860—1970*, U. S. G. P. O., 1973, pp.182—187より。

第2表 連邦政府支出の内訳 1932—1940

1932年7月1日～1940年6月30日	
総支出額	610億ドル
(国債償還を除くと)	590億ドル)
内 訳	
救済・事業救済	165億ドル
社会保険法による州援助金	10億ドル
公共事業	70億ドル
農業援助金	80億ドル
国防費	70億ドル
退役軍人恩給等	70億ドル
他省庁	30億ドル
国債利子	70億ドル
その他	30億ドル
計	590億ドル

出所：U. S. Department of the Treasury, *Annual Report of the Secretary of the Treasury*, 1940, U. S. G. P. O., p.25.

② 連邦政府支出の内訳

それでは、連邦政府支出のどのような内容が、1930年代の景気回復過程に関与することとなったのか。これを、当時の連邦政府支出の内訳によってみると次のようになっている。

これによれば、最大の項目は救済・事業救済費であり、これのみで全体の4分の1強を占めている。以下では、不況対策をねらって支出された諸項目の中で、建設産業に直接関連する事業救済支出と公共事業支出の二つに焦点を絞ろう。

2 建設関連支出の大きさと比重

① 大きさ

救済・事業救済と公共事業の両支出のうちの、建設支出のための支出額をみると、1933—40財政年度中の救済・事業救済支出中に占める事業救済の額は121億ドルであり、これと公共事業支出の65億ドルを合わせると186億ドルとなり、同年度中の総支出額590億ドルの約3割となる。すなわち、1933年から1940年にかけては、連邦政府総支出の3割という大きな部分が何らかの建設事業のために支出されていたことになる。

② 比重

付表1に示されているように、1925—29年の間には、公共建設支出の合計は200億ドルであり、これは全建設支出額の合計1,140億ドルの2割弱、17.6%であったが、1933—38年には公共建設支出は300億ドルとなり、全建設支出650億ドルの5割弱を占めるまでになっている。

③ 景気対策としての動き

このような比重でなされた公共建設支出は、景気対策という面ではどのようにその動きを特徴づけられるかをみよう。最も大きな特徴は、民間建設支出が1926年以降33年まで大きく落ち込み（1図参照）、その後1934年以降若干の回復過程をたどっているのに対し、公共建設支出は1932—35年にわたる間の、民間に比べての比較的わずかの落ち込みを除くと、ほぼ一貫して安定した水準を、多くの場合増加傾向を、示したことにあろう。これは1926年以降の民間における落ち込みを公共建設支出がある程度カバーした事態を意味しよう。

第二の特徴は、このような「相殺効果」をもたらした公共建設支出の内訳をみると、1920年代後半においては州・地方政府が中心的な位置を占めていたものが、1930年代においては連邦政府がそれにとってかわるという逆転現象が生じていることである⁽¹²⁾。(2図参照)。

以上が、政府支出、建設支出についての概略的な特徴である。以下では、ここに示されたような特徴をもつ連邦政府建設支出の、建設関連五産業の場合における具体的・個別的な動きと、そこでの商品価格、生産額等の動きとそれらの諸特徴を検討する。

第三節 連邦政府建設支出と建設関連五産業

1 建設関連産業と政府注文

① まず、建設関連産業における、連邦政府建設計画による資材注文額（以下「政府注文」と略す）の比重をみよう。(3表参照)。

これによれば政府注文額が絶対的に大きいのは1935、37年ともに鉄骨材、鉄筋、セメントなどであり、生産額に占める比率が大きいのは鉄骨材、鉄筋、セメント、鑄鉄管および附属品、コンクリート製品などであった。政府注文と産業活動との関連を、建設関連の全産業にわたって考察することは、紙数の上からも資料上の制約からも困難であることから、本稿では次の諸産業に限定して事例研究を行なうこととする。鑄鉄管および附属品産業、セメント産業、コンクリート製品産業、大理石・花崗岩その他石材産業、木材・木製品産業。これらはいずれも政府注文額と当時の産業活動の諸指標が比較的多く入手しえたものである。

しかし、本稿における以下の検討が事例研究という制約をもつ以上、そこから得られる結論も、そのままただちに建設関連産業一般、あるいは諸産業一般に妥当するものとはなりえないことは明らかである。本稿で得られる結論は、あくまでもそれを基礎・手がかりとしてより多くの産業活動と政府支出との関連を分析していくための、そしてひいてはニューディール期アメリカ経済のアメリカ経済の発展史上における歴史的意義を明らかにするための、材料を与えるにすぎない。このような意味で本小論は、事例研究として建設関連五産業に

第3表 建設関連産業生産額と連邦政府建設計画による資材注文額との対比

各産業名	1935			1937		
	A. 推計 総生産額 (百万ドル)	B. 連邦政府 注文額 (百万ドル)	$\frac{B}{A} \times 100$ (%)	A. 推計 総生産額 (百万ドル)	B. 連邦政府 注文額 (百万ドル)	$\frac{B}{A} \times 100$ (%)
鋳鉄管および附属品	43.9	16.0	36.4	71.9	26.5	36.9
セメント	155.3	66.2	42.6	231.6	83.5	36.1
コンクリート製品	58.8	16.6	28.2	100.4	30.6	30.5
鉄骨材・鉄筋	153.6	70.9	46.2	278.5	84.0	30.2
エレベーターおよび部品	12.8	2.3	18.0	23.0	4.9	21.3
砂・砂利	155.0	35.3	22.8	243.8	48.9	20.1
砕石	91.9	22.1	24.0	156.2	28.9	18.5
ドア・シャッター等(金属)	27.3	5.8	21.2	53.6	9.0	16.8
大理石・花崗岩その他石材	77.6	10.4	13.4	108.7	17.1	15.7
れんがと粘土製品	112.8	14.8	13.1	201.4	28.3	14.1
鉛管資材	92.7	8.3	6.0	141.1	15.8	11.2
エンジン・タービン等	112.2	21.5	19.2	213.6	22.8	10.7
木材・木製品	405.3	28.3	7.0	596.5	50.2	8.4

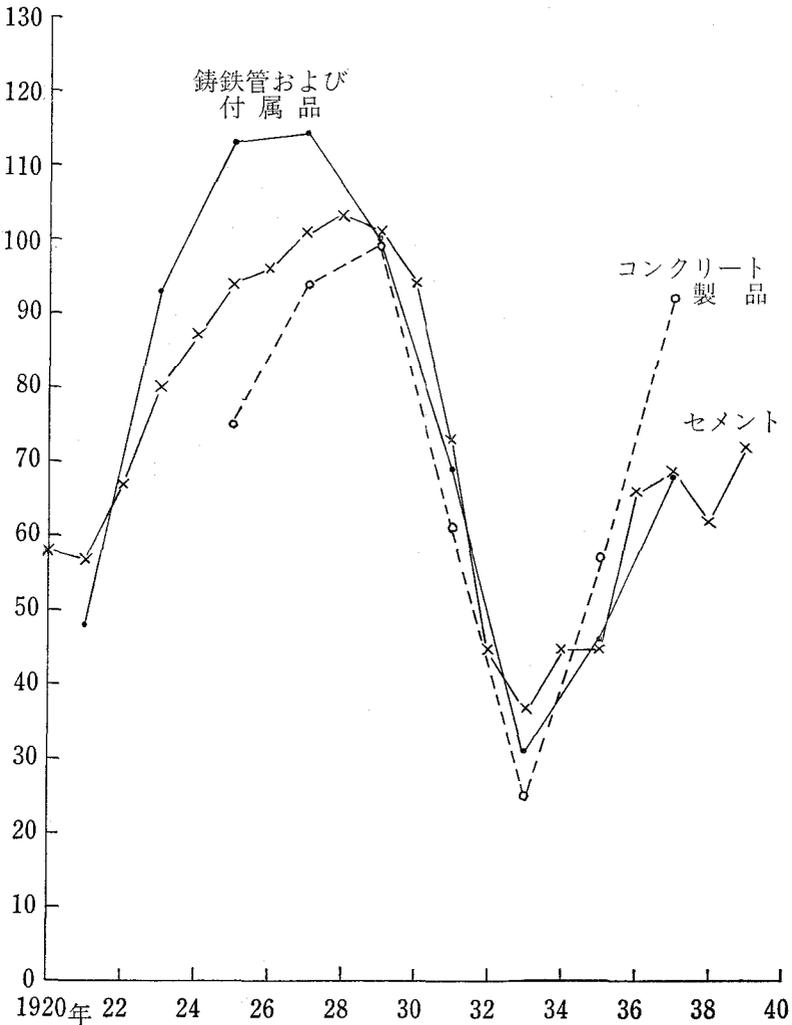
出所: John Kenneth Galbraith, assisted by G. G. Johnson, Jr., *The Economic Effects of the Public Works Expenditures 1933—38*, U. S. P. O., 1940, p. 24.

における政府注文と価格、生産額等の動きから、これら相互間における何らかの関連性を示すことが中心課題である。この点を明らかにしうるならば本小論の課題はほぼ達せられるといえよう。

2 建設関連五産業と政府注文の動き

3図 五産業生産指数 (1)

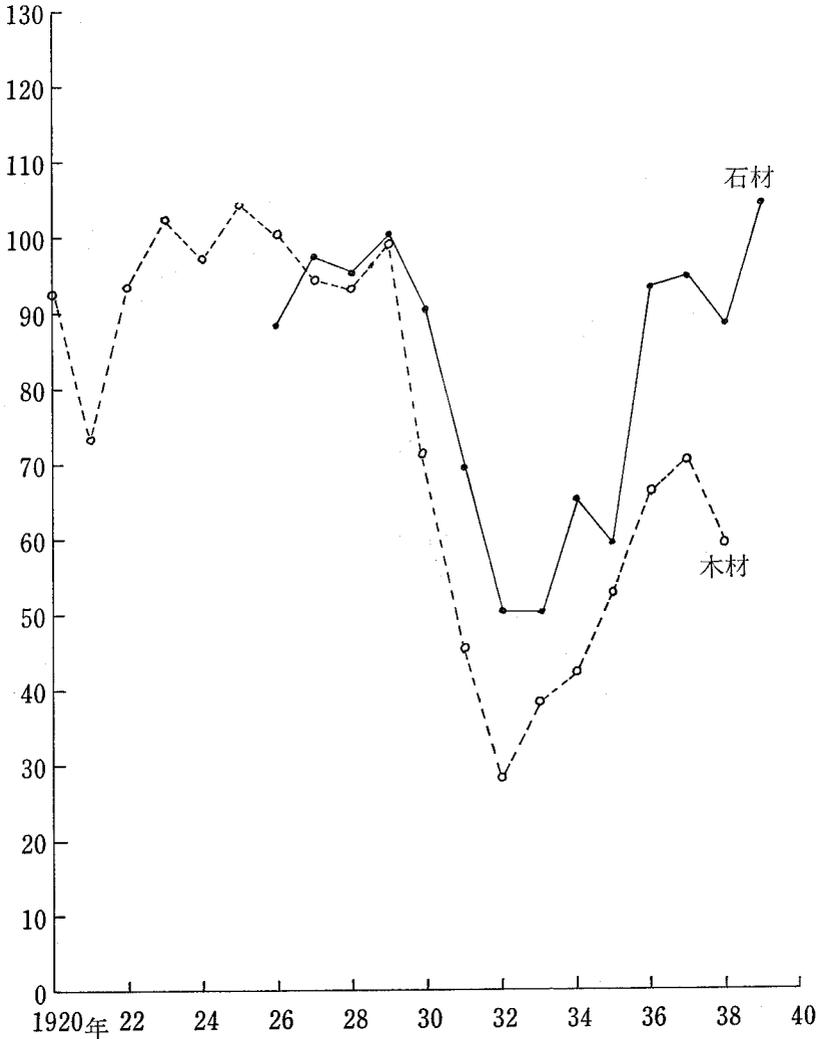
(1929=100)



これら五産業の不況の度合いを生産指数によってみておこう。（3図参照）。
 これによれば、1929年を起点とすると、落ち込みの大きいものは順にコンクリート製品、木材、鑄鉄管および附属品、セメント、石材となっている。しか

3図 五産業生産指数 (2)

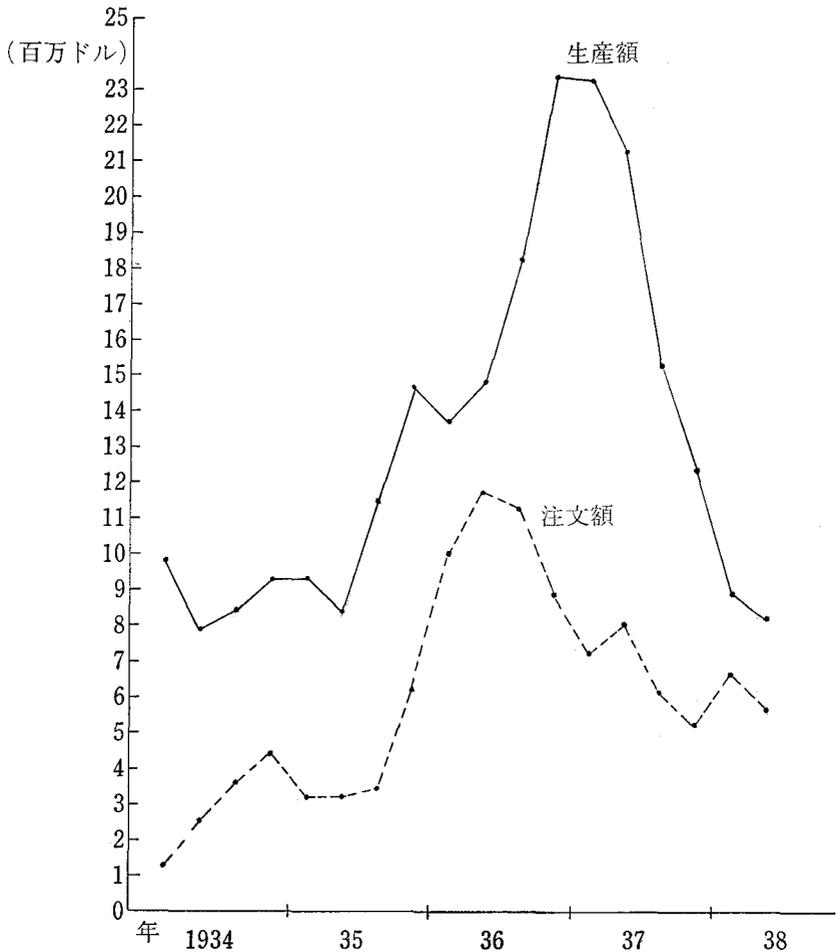
(1929=100)



出所：付表2より。

し、これらのうち鑄鉄管および附属品、木材・木製品は、すでに1926—27年に生産のピークに達しているのに対し、コンクリート製品、セメント、石材は1928—29年まで生産増加を続けているという異なった特徴をもっている。1図でみたように、民間における新建設支出は1926—27年をピークに減少傾向にあ

4図 鑄鉄管および附属品・生産額と政府注文額 1934—38



出所：付表3より。

ったが、上の鑄鉄管および附属品等の生産の減少傾向も、これらはおそらく民間建設の分野で多く使われている資材であろうことからして、この民間建設支出の減少傾向にともなったものとみなすことができよう。これと異なり、コンクリート製品とセメントの1928年までの増加傾向については、おそらく、1928年まで増加を続けた高速道路をはじめとする公共建設支出⁽¹³⁾がこれを支えたものと理解してよいであろう。

生産高について以上のような概観的特徴を示すこれら五産業について、以下それぞれの産業に注目しつつ政府注文と価格、生産額等の動きとの関連を検討していこう。

① 生産額

本項では、五産業のうち生産額と政府注文額を四半期別に詳しく示しうる鑄鉄管および附属品、セメント、木材・木製品の三産業について、政府注文と生産額の動きを検討しよう。

〔鑄鉄管および附属品〕（4図参照）

ここでは、政府注文と生産額は1934年から36年半ばにかけての期間、類似した増加傾向を、また37年初頭から38年半ばにかけてはほぼ同様の減少傾向をみせている。しかし、1936年の第3、第4四半期の半年間は、政府注文の減少にもかかわらず、生産額は急増している。この半年間の両者の動きの異なりが一つの問題となろうが、全体としてはほぼこの産業においては政府注文額の増減が生産額の増減の大きな要因となっていたとみてよいであろう。

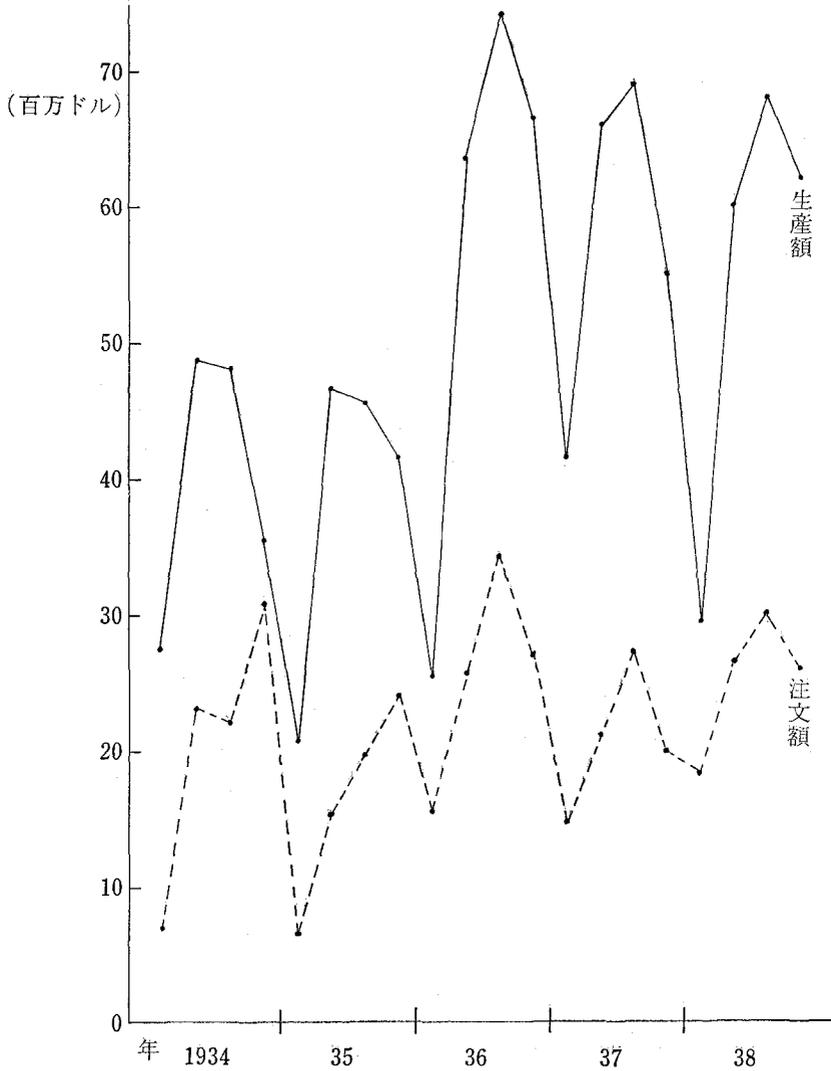
〔セメント〕（5図参照）

ここでも、生産額と政府注文額は高い関連性を示している。特に1936—38年の三年間は、注文額の増減がそのまま生産額の増減に反映しているとみてよいであろう。ただし、1934、35年の両年においては、両年の第4四半期に行なわれた相当量の政府注文は、おそらく当産業の季節的変動のために⁽¹⁴⁾、生産増に直接つながってはいない。しかし全体としてみれば、この産業においても政府注文の生産額への強い影響が示唆されているとみてよいであろう。

〔木材・木製品〕（6図参照）

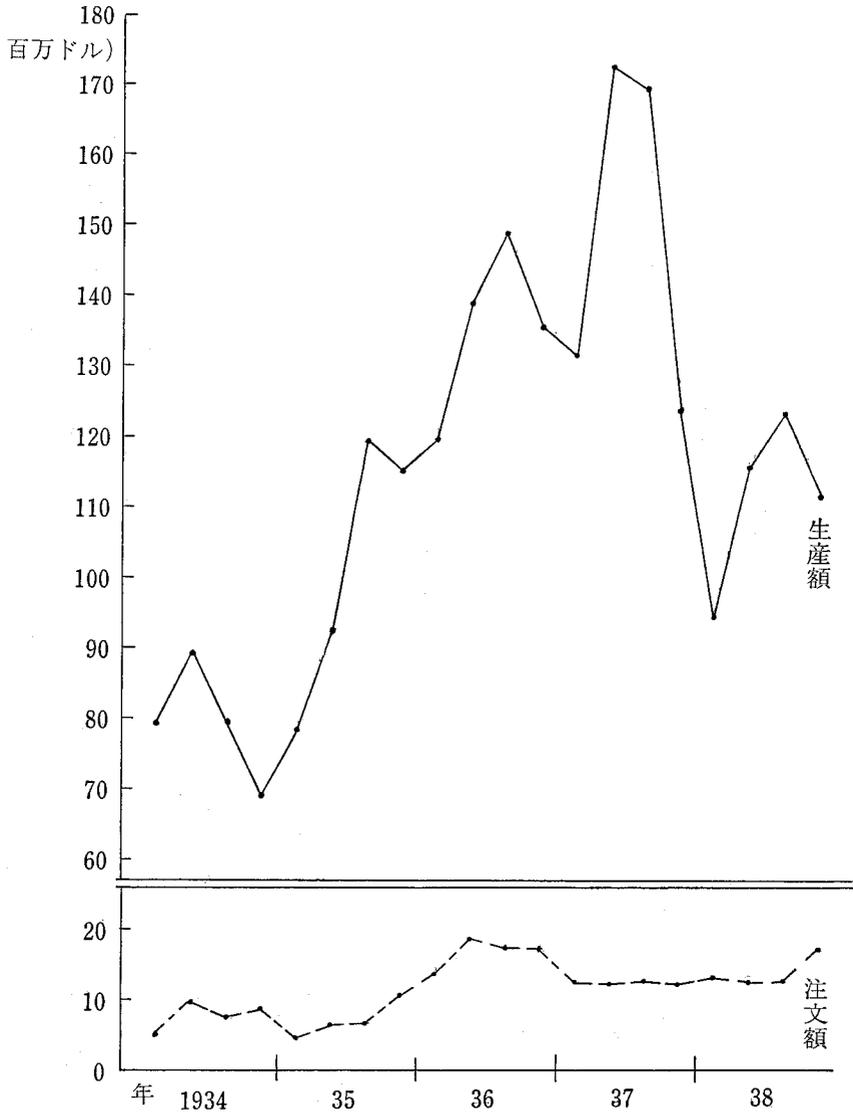
この産業では政府注文に対する依存度は非常に低い。政府注文と生産額とが

5 図 セメント・生産額と政府注文額 1934—38



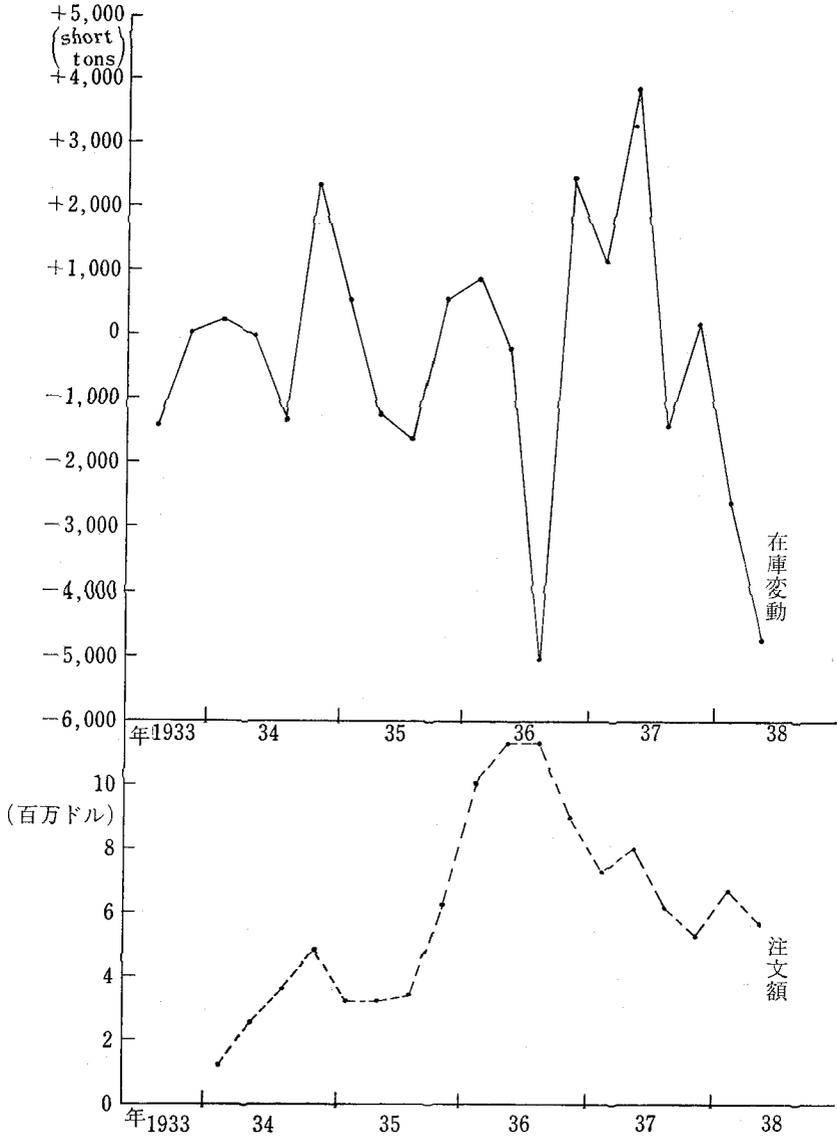
出所：付表4より。

6 図 木材・木製品・生産額と政府注文額 1934—38



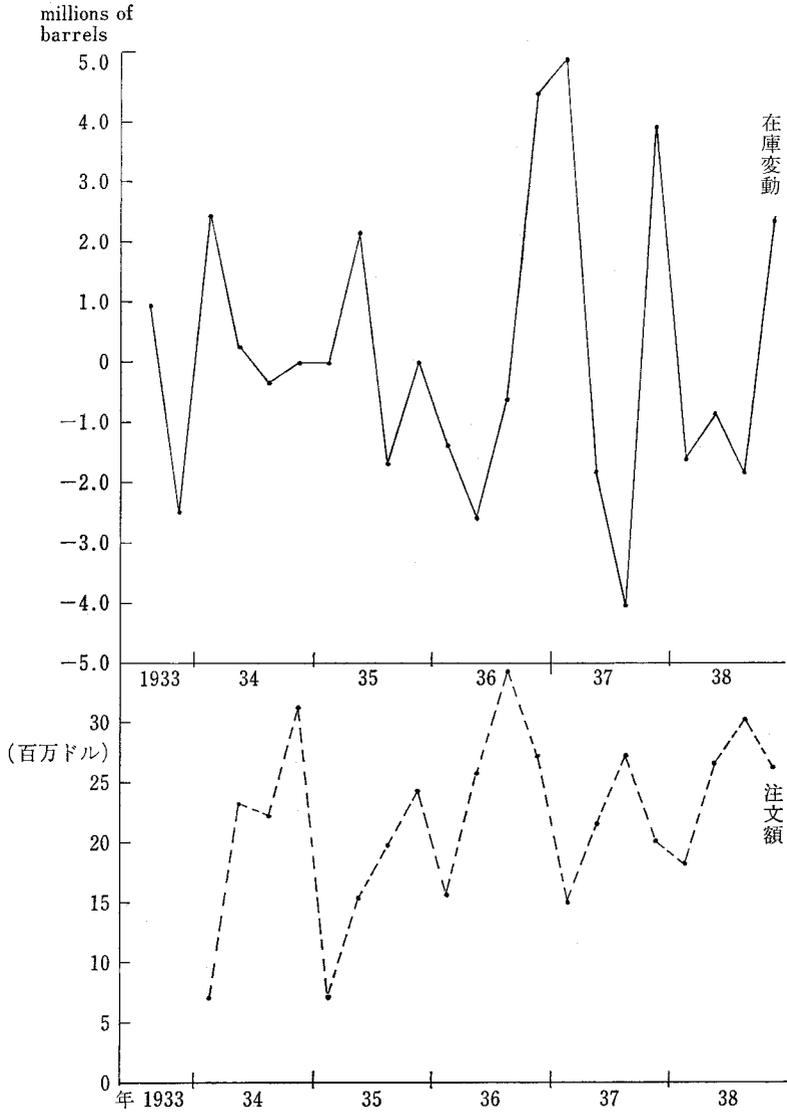
出所：付表5より。

7図 鑄鉄管および附属品・在庫変動と政府注文額 1933—38



出所：付表3，付表6。

8 図 セメント・在庫変動と政府注文額 1933—38



(注) 在庫についてはポルトランドセメントの指標を使っているが、当時、セメントのほとんどはポルトランドセメントによって占められていたので、特に問題はないと考える。

出所：付表4，付表6。

1935、26年と同様の動きを示す事態もみられるが、この低い依存度という点からすると、この時期の生産額の増加は、1図でみたような同時期の民間建設の増加による方が大きいとみてよいであろう。同様の関係は、1937、38年と政府支出が減少・低迷した時期に生産額は民間建設支出の動きとともに1937年に大きく増加し、38年には減少するという過程をたどったことにも示されている。

以上の事例からは、政府注文の比重が大きい産業では、政府注文の動きが当該産業の生産額の動きを左右しやすいという、理論的にも予想しえた関連性があるため事実として確認されたことが示されよう。

② 在庫

在庫と政府注文との関係についても、資料の制約上から、検討は前項と同じ三産業について行なわれる。ここでは政府注文が対象産業の在庫の増減にどう影響したかを調べよう。

〔鑄鉄管および附属品〕（7図参照）

この産業では、政府注文の増加がかなりの程度在庫を吸収することによって調達された可能性が強く示されているのは1936年の第3四半期である。それ以前、以後の時期については、政府注文があまり高い水準になかったことが、この面からの在庫吸収には余りはたかなかったと解釈することもできよう。しかし、そこでは両者の動きの間に直接の強い関連性はみいだせないことも否定できない。

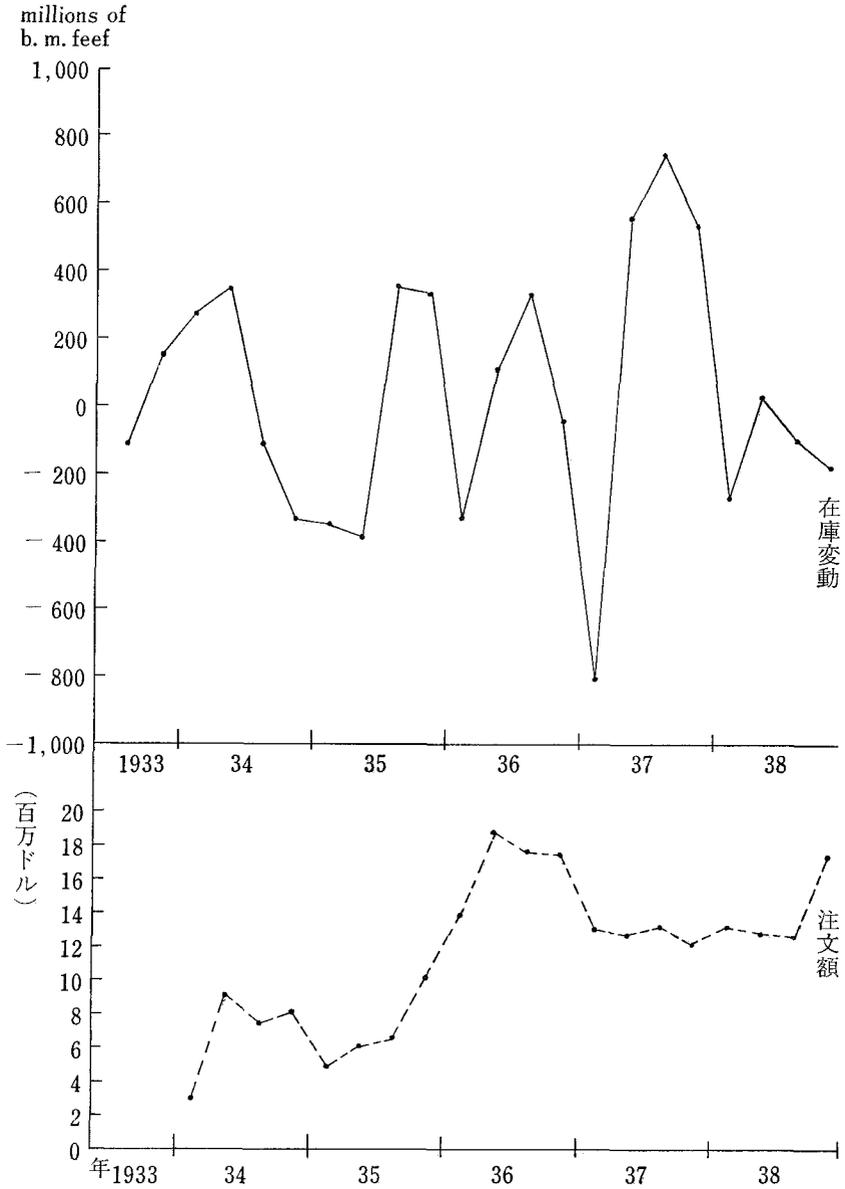
〔セメント〕（8図参照）

この産業においては、政府注文の増加と在庫の減少との対応関係が、1934年第2、35年第3、36年第2、37年第2、第3の各四半期においてみられる。その裏返し、注文額の減少と在庫の増加という関係は、1936年第4、37年第1、第4、38年第4の各四半期においてみられる。後者の関係は特に強く示されている。ここでは全体として、政府注文による在庫の吸収という関連が強く示唆されているといえよう。

〔木材・木製品〕（9図参照）

この産業では、政府注文の増加に対し在庫が減少を示している時期が1936年

9図 木材・木製品・在庫変動と政府注文額 1933—38



出所：付表5，付表6。

第1四半期にあるのみである。部分的には若干の対応した動きもみられるが、当産業における政府注文の比重の小ささからしても、全体としては両者の関連性は弱いとみてよいであろう。

(注)

- (1) この点については、拙稿「アメリカ財政支出の効果分析—序論—」、『一橋研究』第5巻第1号参照。
- (2) RFCの歴史については、Jesse H. Jones with Edward Angry, *Fifty Billion Dollars—My Thirteen Years with The RFC (1932—1945)*, New York, 1951, に詳しく紹介されている。また、証券市場の崩壊・銀行恐慌を生み出す重要な原因となった証券投機活動については、U. S. Senate Committee on Banking and Currency, *Stock Exchange Practices*, U. S. G. P. O., 1934, が詳しい。
- (3) この点については、アメリカ経済研究会『ニューディールの経済政策』第I部産業政策の項参照。
- (4) 例えば1933年銀行法による銀行の証券投機活動の規制、1934年の証券取引法による、証券取引上の諸慣行のうち、投機活動を促進する諸慣行の規制などがある。
- (5) ニューディール初期、1933年—1934年にかけての通貨、為替操作の推移とその意図については、拙稿「ニューディール初期の景気回復政策—通貨政策の動向を中心に—」、『一橋研究』第4巻第4号参照。
- (6) 建設関連産業については、以下に記すガルブレイスの調査などから、本稿での検討に使用しうる資料がある程度入手可能であった。ガルブレイスは、この調査を政府から委託されて行なった。しかし他の産業についてはこの種の資料、あるいは調査報告は筆者の知りうる限り、本稿におけるような検討方法に利用しうる形ではあまり存在していないと思われる。ガルブレイスの調査研究は次のとおり。John Kenneth Galbraith assisted by G. G. Johnson, Jr., *The Economic Effects of the Public Works Expenditures 1933—1938*, U. S. G. P. O., 1940.
- (7) U. S. Department of Commerce, *Long Term Economic Growth 1860—1970*, U. S. G. P. O., 1973, p.182 参照。
- (8) ここで価格設定を企業側の行動の一つとして特に強調する理由を述べておこう。ここでの価格設定とは、企業が市場から商品価格を受け取るという行動をとらず、価格を自から決定する力を持ち、そのようにして価格が設定されることを意味している。このような価格設定行動によって生み出された価格の硬直性がニューディール期建設関連産業において生じていることを確認し、これと政府注文との関連を考察することが本稿の課題である。
- (9) この問題を扱った書物は数多いが、例えば、Alvin Harvey Hansen, *Full*

Recovery or Stagnation?, New York, 1938, 同, *Fiscal Policy and Business Cycles*, 1941, がある。また、文献案内としては（洋書）、Yoshihiko Hirata, *Prosperity, Great Depression And New Deal A Bibliography of American Economy duuring the Interwar Period*, Yoshodo Booksellers Ltd., 1972, が詳しい。

- (10) 例えば森恒夫氏は、「ニューディールの連邦政府主導による積極的支出政策は、…結果的には…自発的回復を遅らせもせず、創り出しもしなかった」とし、またアートを引用しつつ、「ニューディールの景気回復の不十分さは、公共投資支出が民間投資活動低下の生じた間隙をうめるのに失敗したことにもとづくときれている。（『現代アメリカ財政論』日本評論社、1979年、136頁。）（傍点引用者）」
- (11) 建設産業における政府支出の効果という問題については、これまで、ガルブレイスらの研究（前掲）に依拠しつつ、1933—38年の連邦政府建設支出の結果、「連邦建設支出が特定の関連産業に対しては相当の生産刺激効果を与えた」が、「それがさらに新投資を大規模に誘発するまでに大きな効果をもったとはいえないように思われる」（加藤栄一「ニューディール財政の成果と限界（一）」『社会科学硏究』26巻5号、27頁。）というような見解が示されてきている。（森恒夫、前掲、135頁も参照。）しかし、そのような消極的效果が、どのように、政府注文、価格、生産量の動きの関連の中で生じてきたのか、という問題は未検討のまま残されてきたといえる。
- (12) ただし、この逆転現象が主に貨幣支出の面に限られたものであったことについて、森恒夫氏は次のように述べている。「このように救済事業についてと同様公共土木事業についても、連邦政府はたえず州・地方との関係を調整しながら中央集中化を行なわざるをえず、貨幣的支出はかりに連邦政府へ集中されていても、事業責任は州・地方へ残されるといった方法が、ニューディール期には一貫してみられた」（森、前掲、134頁。）
- (13) U. S. Department of Labor, Bureau of Labor Statistics, *Construction During Five Decades*, (Bulletin No. 1146), 1953, U. S. G. P. O., p.5 参照。
- (14) 建設産業は作業が戸外で行なわれる場合が多いことなどから、その生産額は季節的変動をこうむることが多い。セメント産業はその代表的な例である。作業期間と季節変化とを考慮して政府支出を行なうことについての提言がガルブレイスの調査報告によってもなされている。（Galbraith, op. cit., Chapter IV 参照。）

付表1 新 建 設 支 出 費

	(1)全 体 (百万ドル)	(2)民 間 (百万ドル)	(3)公 共 (百万ドル)	(4)連邦政府 (4)÷(3)(%)	(5)州・地方 政 府 (5)÷(3)(%)
1925年	22,569	18,913	3,127	9	91
26	23,817	20,070	3,747	8	92
27	23,863	19,655	4,208	7	93
28	23,122	18,657	4,465	8	92
29	20,944	16,413	4,531	9	91
30	17,552	12,047	5,505	11	89
31	14,087	8,427	5,660	19	81
32	8,993	4,269	4,724	24	76
33	6,707	3,223	3,484	49	51
34	7,828	3,604	4,224	61	39
35	9,152	4,841	4,311	62	38
36	13,598	6,994	6,604	67	33
37	13,714	8,200	5,514	61	39
38	13,633	7,401	6,232	60	40
39	16,173	9,032	7,141	56	44
40	16,873	10,114	6,759	59	41

出所：U. S. Department of Labor, *Construction During Five Decades*, (Bulletin No. 1146), U. S. G. P. O., 1953, pp. 15, 16, 18.

付表2 五産業生産指数

1929=100

	鑄鉄管および附属品 (1)	セメント(2)	コンクリート製品(3)	石 材(4)	木 材(5)
1920年		58			92
21	48	57			73
22		67			93
23	93	80			101
24		87			97
25	113	94	75		104
26		96		88	100
27	114	101	84	97	94
28		103		95	93
29	100	100	100	100	100
1930		94		90	71
31	69	73	61	69	45
32		45		50	28
33	31	37	25	50	38
34		45		65	42
35	46	45	57	59	53
36		66		93	66
37	68	68	92	94	70
38		62		88	59
39	72 ⁽⁶⁾	72	158 ⁽⁶⁾	104	69 ⁽⁶⁾

出所：それぞれ次の資料より算出した。

(1)(3)……Solomon Fabricant with the Assistance of Julius Shinkin, *The Output of Manufacturing Industries, 1899—1937*, NBER, 1940, pp. 262, 243, 625.

(2)……U. S. Department of Commerce, *Statistical Abstract of the U. S. 1940*. U. S. G. P. O., 1941, p. 798.

(4)……ibid., 1934年版, p. 693, 1937年版, p. 734, 1940年版, p. 798.

(5)……ibid., 1940年版, p. 745.

(6)……ibid., 1942年版, pp. 900, 908, 909.

付表3 鑄鉄管および附属品・生産額と政府注文額 1934—38

四半期別	A. 推 総 産 計 生 額 (百万ドル)	B. 連 邦 政 府 注 文 額 (百万ドル)	$\frac{B}{A} \times 100$ (%)
1933(6ヶ月)			
1934 I	9.8	1.2	12.2
II	7.9	2.5	31.6
III	8.4	3.6	42.9
IV	9.3	4.4	47.3
計	35.4	11.7	33.1
35 I	9.3	3.2	24.4
II	8.4	3.2	38.1
III	11.5	3.4	29.6
IV	14.7	6.2	42.2
計	43.9	16.0	36.4
36 I	13.7	10.0	73.0
II	14.8	11.7	79.1
III	18.2	11.2	61.5
IV	23.3	8.9	38.2
計	70.0	41.8	59.7
37 I	23.2	7.2	31.0
II	21.2	8.0	37.7
III	15.2	6.1	40.1
IV	12.3	5.1	42.3
計	71.9	26.5	36.9
38 I	7.9	6.6	83.5
II	8.2	5.6	68.3
III			
IV			
計	16.1	12.2	75.8
1933—38 計	237.3	108.2	45.6

出所: Galbraith, op. cit., p. 30.

付表4 セメント・生産額と政府注文額 1933—38

四半期別	A. 推計 総生産額 (百万ドル)	B. 連邦政府 注文額 (百万ドル)	$\frac{B}{A} \times 100$ (%)
1933(6ヶ月)	68.8	10.2	14.8
34 I	27.6	7.0	25.4
II	48.9	23.1	47.2
III	48.2	22.2	46.1
IV	35.5	31.4	88.5
計	160.2	83.7	52.2
35 I	21.3	7.1	33.5
II	46.9	15.3	32.6
III	45.5	19.6	43.1
IV	41.6	24.2	58.2
計	155.3	66.2	42.6
36 I	25.5	15.5	60.8
II	63.6	25.7	40.4
III	74.3	34.3	46.2
IV	66.5	27.1	40.8
計	229.9	102.6	44.6
37 I	41.5	14.8	35.7
II	66.0	21.4	32.4
III	69.0	27.3	39.6
IV	55.1	20.0	36.3
計	231.6	83.5	36.1
38 I	29.6	18.4	62.2
II	60.1	26.5	44.1
III	68.0	30.0	44.1
IV	62.2	26.0	41.8
計	219.6	100.9	45.9
1934—38 計	996.9	436.9	43.8

出所：Galbraith, op. cit., p. 28.

付表5 木材・木製品生産額と政府注文額 1933—38

四半期別	A. 推計 総生産額 (百万ドル)	B. 連邦政府 注文額 (百万ドル)	$\frac{B}{A} \times 100$ (%)
1933(6ヶ月)	159.3	4.7	3.0
34 I	79.2	5.0	6.3
II	89.3	9.4	10.5
III	79.6	7.6	9.5
IV	69.0	8.5	12.3
計	317.1	30.5	9.6
35 I	78.5	4.8	6.1
II	92.8	6.2	6.7
III	119.9	6.7	5.6
IV	115.0	10.6	9.2
計	405.3	28.3	7.0
36 I	109.7	13.8	12.6
II	138.9	18.7	13.5
III	148.8	17.6	11.8
IV	135.7	17.3	12.7
計	533.1	67.4	12.6
37 I	131.6	12.8	9.7
II	172.2	12.4	7.2
III	169.3	12.9	7.6
IV	123.4	12.1	9.8
計	596.5	50.2	8.4
38 I	94.4	13.2	14.0
II	105.6	12.8	12.1
III	123.1	12.7	10.3
IV	111.1	17.3	15.6
計	434.2	56.0	12.9
1934—38 計	2,286.2	232.4	10.2

出所: Galbraith, op. cit., p. 26.

付表6 三産業・在庫変動額 1933—38

四半期別	鑄鉄管および附属品		ポルトランドセメント		木材・木製品	
	short tons	対生産高 (%)	millions of barrels	対生産高 (%)	millions of b. m. feet	対生産高 (%)
1933 III	-1,415	-9.5	+0.85	+4.2	-116	-2.4
IV	+9	+0.1	-2.47	-14.3	+150	+3.7
計	-1,406	-5.0	-1.52	-3.8	+34	+0.4
1934 I	+250	+1.5	+2.48	+18.8	+275	+7.1
II	-35	-0.3	+0.28	+1.2	+345	+7.9
III	-1,357	-11.8	-0.31	-1.3	-107	-2.8
IV	+2,308	+14.1	-0.08	-0.5	-330	-9.8
計	+1,121	+2.2	+2.37	+3.1	+188	+1.2
1935 I	+506	+4.0	0	0	-384	-10.2
II	-1,227	-11.3	+2.19	+9.5	-392	-8.8
III	-1,633	-10.5	-1.67	-7.4	+355	+6.2
IV	+533	+2.8	+0.01	+0.1	+339	+6.1
計	-1,851	-3.1	+0.53	+0.7	-82	-0.4
1936 I	+822	+5.0	-1.38	-11.1	-318	-6.3
II	-214	-1.2	-2.57	-8.3	+107	+1.7
III	-5,047	-23.2	-0.61	-1.7	+330	+4.9
IV	+2,415	+8.6	+4.47	+13.8	-47	-0.8
計	-2,042	-2.4	-0.09	-0.1	+72	+0.3
1937 I	+1,162	+4.2	+5.12	+24.5	-813	-15.0
II	+3,843	+15.0	-1.80	-5.4	+548	+7.7
III	-1,446	-7.9	-4.08	-11.8	+740	+10.6
IV	+130	+0.9	+3.93	+14.2	+526	+10.3
計	+3,689	+4.3	+3.17	+2.7	+1,001	+4.1
1933 I	-2,689	-26.3	-1.62	-11.3	-273	-6.5
II	-4,753	-45.7	-0.91	-3.2	+25	+0.5
III			-1.81	-5.6	-112	-2.0
IV			+2.35	+7.9	-187	-3.8
計	-7,442	-36.1	-1.99	-1.9	-547	-2.8

出所：Galbraith, op. cit., pp. 31—32.

筆者の住所：東京都青梅市師岡1の1301 教員住宅1の4